

平成29年度
夏季（上期）賞与
支給状況調査報告書

平成29年9月

北海道中小企業団体中央会

目 次

	ページ
調査結果のポイント	1
I 調査の概要	
1 調査目的	2
2 調査対象	2
3 調査期間	2
4 回答事業所数及び内訳(従業員規模、従業員の雇用形態、労働組合の有無)	2
II 調査結果の概要	
1 夏季賞与支給の有無	3
2 支給の決定時期	3
3 支給額の決定方法	3
4 正社員の平均支給月数と平均支給額	4
5 正社員以外の常用労働者(パートタイマー・嘱託など)への支給の有無	4
6 正社員以外の常用労働者(パートタイマー・嘱託など)への平均支給額	4
【表1】回答事業所(業種別及び従業員規模別)	5
【表2】平成29年度正社員の夏季賞与平均支給額等	6
【表3】平成28年度正社員の夏季賞与平均支給額等	7
調査票	8

平成29年度夏季（上期）賞与支給状況調査報告

本会では、道内の中小企業を対象に平成18年度から夏季（上期）及び冬季（下期）の賞与支給（予定を含む）状況について調査を実施しており、このたび平成29年度夏季（上期）賞与の調査結果を取りまとめました。

特に30人未満の事業所からの回答が数多く寄せられるこの調査結果が、中小企業・小規模事業者の経営や労働事情を把握するための一助となれば幸いです。

調査結果のポイント

- 1 夏季（上期）賞与を支給している事業所の割合は全体の76.0%で、前年度に比べ4.3ポイント増加しており、従業員規模別でも5区分全ての規模において増加し、特に「100人～300人」規模では95.0%（前年度対比+7.5ポイント）と最も増加している。
- 2 平均支給額は263,886円と前年度に比べ5,643円減少し、業種別では製造業（232,305円。前年度対比△39,552円）の減少額が大きい。
- 3 正社員以外の常用労働者（パートタイマー・嘱託など）へ賞与を支給した事業所の割合は、全体の43.1%と前年度に比べ1.6ポイント増加しており、平均支給額も「21万円以上」支給した事業所の割合が6.1%と前年度に比べ2.6ポイントの増加となっている。

I 調査の概要

1 調査目的

道内の中小企業・小規模事業者における夏季（上期）賞与の支給実態を把握し、中小企業・小規模事業者の経営や労働の事情を把握するために実施する。

2 調査対象

本会会員組合に加入する中小企業・小規模事業者 873 事業所

3 調査期間

平成 29 年 6 月～平成 29 年 8 月

4 回答事業所数及び内訳（従業員規模、従業員の雇用形態、労働組合の有無）

(1) 回答事業所数 367 事業所（回答率 42.0%）

(2) 事業所の内訳

従業員規模別では、従業員規模 30 人未満の事業所が 67.3%、雇用形態別の正社員の比率が 75.7%であった。

また、労働組合のある事業所は、10.4%であった。

[従業員規模別]

業種	業種別比率	1人～4人	5人～9人	10人～29人	30人～99人	100人～300人	事業所合計数
製造業計	34.1%	12	20	51	36	6	125
		9.6%	16.0%	40.8%	28.8%	4.8%	100.0%
非製造業計	65.9%	13	53	98	64	14	242
		5.4%	21.9%	40.5%	26.5%	5.8%	100.0%
全業種計	100.0%	25	73	149	100	20	367
		6.8%	19.9%	40.6%	27.3%	5.5%	100.0%
		67.3%			32.7%		

[従業員の雇用形態別]

業種	雇用形態	正社員	パート タイマー	派遣	嘱託・契約 社員	その他	合計
製造業計		71.8%	13.8%	1.6%	10.7%	2.0%	100.0%
非製造業計		77.5%	9.7%	0.5%	8.0%	4.3%	100.0%
全業種計		75.7%	11.0%	0.8%	8.8%	3.6%	100.0%

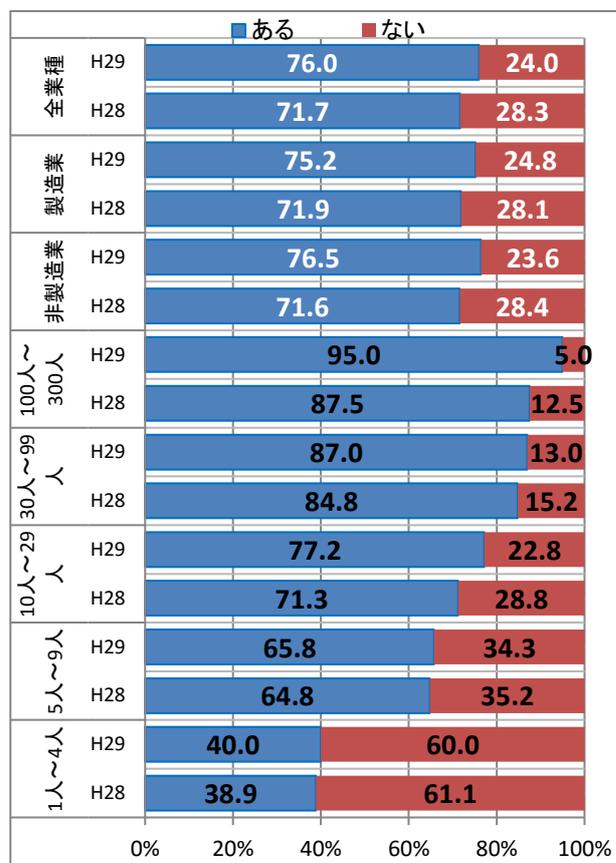
[労働組合の有無別]

業種	有無	労組有り	労組無し	合計
製造業計		17	108	125
		13.6%	86.4%	100.0%
非製造業計		21	221	242
		8.7%	91.3%	100.0%
全業種計		38	329	367
		10.4%	89.7%	100.0%

II 調査結果の概要

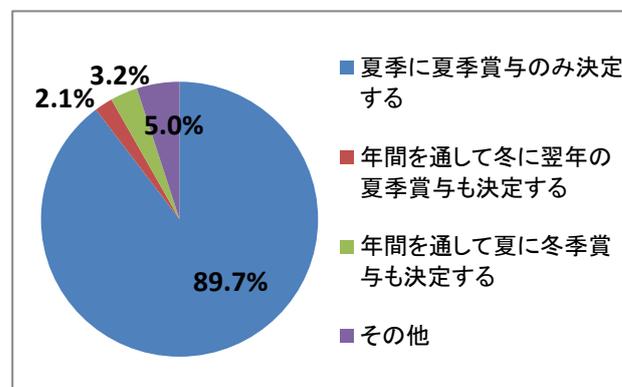
1 夏季賞与支給の有無

夏季賞与を支給したのは、76.0%（前年度対比+4.3ポイント）と7割以上の事業所で支給している。業種別では製造業が75.2%（前年度対比+3.3ポイント）、非製造業76.5%（前年度対比+4.9ポイント）となっており、ともに前年度を上回った数値を示している。また、従業員規模別に見ても、全ての規模において前年度より増加を示しており、特に「100人～300人」規模では95.0%（前年度対比+7.5ポイント）と大きな伸びを示している。なお、「5人～9人」規模で65.8%（前年度対比+1.1ポイント）となっており、規模が小さな事業者において低い伸び率となっている。



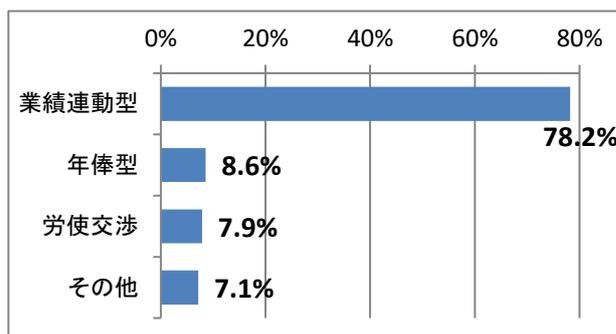
2 支給の決定時期

支給の決定時期は、「夏季に夏季賞与のみを決定する」が89.7%と最も多く、次いで、「その他（決算時に決定、春に夏・冬季ともに決定など）」が5.0%、「年間を通して夏に冬季賞与も決定する」が3.2%、「年間を通して冬に翌年の夏季賞与も決定する」が2.1%となっている。



3 支給額の決定方法（複数回答）

支給額の決定方法は、「業績連動型」が78.2%と最も多く、次いで「年俸型」が8.6%、「労使交渉」が7.9%、「その他（基本給をもとに定率支給、個人の業績評価で決定など）」が7.1%となっている。



4 正社員の平均支給月数と平均支給額

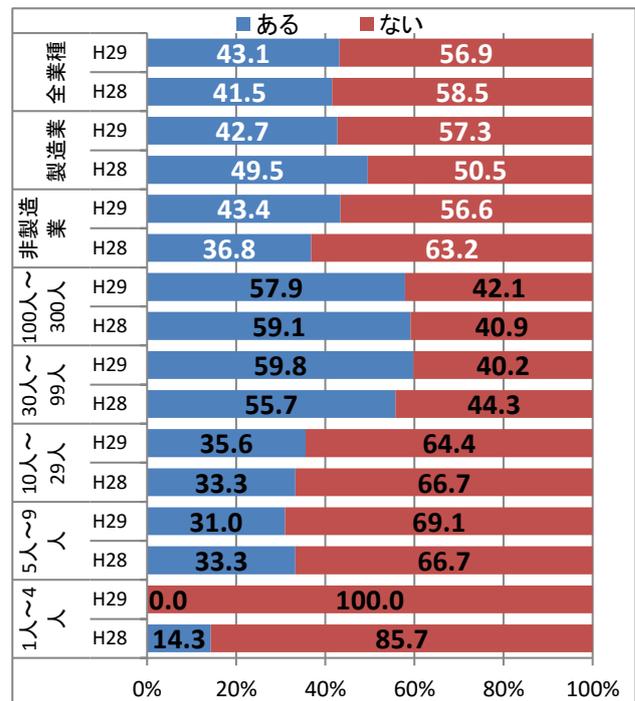
(単位: 月、円)

平均支給月数は、全業種で1.3ヵ月（前年度対比同月）となっている。また、平均支給（加重平均）額は、製造業で232,305円（前年度対比△39,552円）、非製造業で276,711円（前年度対比+8,394円）となっており、非製造業は増加し、製造業が大きく減少している。

		平均支給月数	平均支給額 (加重平均)
全業種	平成29年	1.3	263,886
	平成28年	1.3	269,529
製造業	平成29年	1.2	232,305
	平成28年	1.2	271,857
非製造業	平成29年	1.3	276,711
	平成28年	1.2	268,317

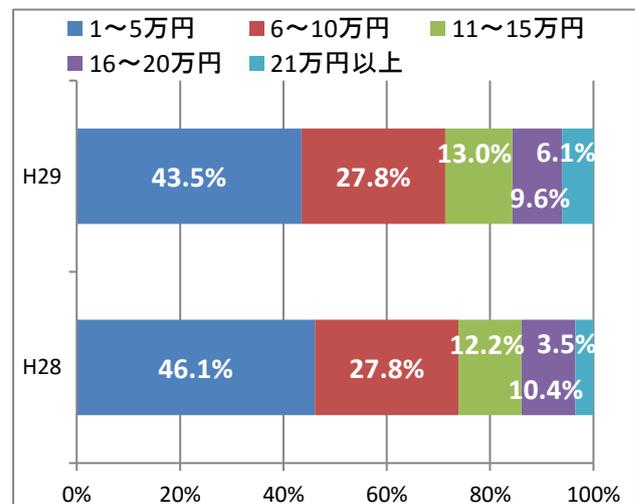
5 正社員以外の常用労働者への支給の有無

正社員以外の常用労働者（パートタイマー・嘱託など）への支給は、全業種で43.1%（前年度対比+1.6ポイント）となっている。業種別では製造業42.7%（前年度対比△6.8ポイント）、非製造業43.4%（前年度対比+6.6ポイント）と非製造業が多い支給率を示し増加している。また、従業員規模別に見ると「30人～99人」規模の支給ありが59.8%（前年度対比+4.1ポイント）と最も多く、次いで「100人～300人」規模が57.9%（前年度対比+1.2ポイント）となっており、「1人～4人」規模では支給ありは皆無となっている。



6 正社員以外の常用労働者への平均支給額

正社員以外の常用労働者（パートタイマー・嘱託など）への平均支給額は、「1～5万円」が43.5%（前年度対比△2.6ポイント）と最も多く、次いで「6～10万円」が27.8%（前年度対比同ポイント）、「11～15万円」が13.0%（前年度対比+0.8ポイント）、「16～20万円」が9.6%（前年度対比△0.8ポイント）、「21万円以上」が6.1%（前年度対比+2.6ポイント）となっており、前年度対比で「1～5万円」が最も減少し、「21万円以上」の支給が最も増加している。



【表1】回答事業所(業種別及び従業員規模別)

(上段:事業所数、下段:比率)

業種	従業員数						事業所合計数
	業種別比率	1人~4人	5人~9人	10人~29人	30人~99人	100人~300人	
製造業 計	34.1%	12 9.6%	20 16.0%	51 40.8%	36 28.8%	6 4.8%	125 100.0%
食料品、飲料・たばこ・飼料	7.1%	3 11.5%	3 11.5%	8 30.8%	10 38.5%	2 7.7%	26 100.0%
繊維工業	0.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%
木材・木製品、家具・装備品	6.8%	3 12.0%	5 20.0%	13 52.0%	2 8.0%	2 8.0%	25 100.0%
印刷・同関連業	3.5%	0 0.0%	2 15.4%	7 53.9%	4 30.8%	0 0.0%	13 100.0%
窯業・土石製品	6.0%	3 13.6%	5 22.7%	6 27.3%	7 31.8%	1 4.6%	22 100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	0.0%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	5.7%	2 9.5%	5 23.8%	7 33.3%	7 33.3%	0 0.0%	21 100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	2.5%	1 11.1%	0 0.0%	4 44.4%	3 33.3%	1 11.1%	9 100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	1.9%	0 0.0%	0 0.0%	4 57.1%	3 42.9%	0 0.0%	7 100.0%
非製造業 計	65.9%	13 5.4%	53 21.9%	98 40.5%	64 26.5%	14 5.8%	242 100.0%
情報通信業	1.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 60.0%	2 40.0%	5 100.0%
運輸業	8.4%	0 0.0%	3 9.7%	8 25.8%	17 54.8%	3 9.7%	31 100.0%
建設業	31.3%	6 5.2%	33 28.7%	55 56.9%	20 17.4%	1 0.9%	115 100.0%
総合工事業	7.9%	1 3.5%	6 20.7%	13 42.8%	9 31.0%	0 0.0%	29 100.0%
職別工事業	8.2%	3 10.0%	12 40.0%	13 43.3%	2 6.7%	0 0.0%	30 100.0%
設備工事業	15.3%	2 3.6%	15 26.8%	29 51.8%	9 16.1%	1 1.8%	56 100.0%
卸・小売業	15.3%	3 5.4%	8 14.3%	24 42.9%	14 25.0%	7 12.5%	56 100.0%
卸売業	5.7%	0 0.0%	0 0.0%	10 47.6%	8 38.1%	3 12.4%	21 100.0%
小売業	9.5%	3 8.6%	8 22.9%	14 42.0%	6 17.1%	4 11.4%	35 100.0%
サービス業	9.5%	4 11.4%	9 25.7%	11 31.4%	10 28.6%	1 2.9%	35 100.0%
対事業所サービス業	5.4%	0 0.0%	4 20.0%	7 49.9%	8 40.0%	1 5.0%	20 100.0%
対個人サービス業	4.1%	4 26.7%	5 33.3%	4 26.7%	2 13.3%	0 0.0%	15 100.0%
合 計		25 6.8%	73 19.9%	149 40.6%	100 27.3%	20 5.5%	367 100.0%

【表2】平成29年度正社員の夏季賞与平均支給額等

業 種	平均支給月数	平均年齢	平均勤続年数	平均支給額 (単純平均)	平均支給額 (加重平均)
製造業 計	1.2	42.7	13.6	259,301	232,305
食料品、飲料・たば こ・飼料	1.2	41.2	11.2	215,910	229,900
繊維工業	1.3	50.9	16.1	260,682	260,682
木材・木製品、家具・ 装備品	1.0	43.1	12.6	254,221	215,274
印刷・同関連業	1.0	39.9	13.3	191,481	182,748
窯業・土石製品	1.3	43.9	16.2	288,290	254,481
化学工業、石油・石 炭、ゴム製品	0.0	0.0	0.0	0	0
鉄鋼業、非鉄金属、金 属製品	1.3	43.2	13.6	292,576	212,809
生産用・業務用・電 気・情報通信・輸送用 機械器具	1.7	41.2	12.3	330,729	254,811
パルプ・紙・紙加工品、プ ラ スチック製品、なめし革・同 製品・毛皮、その他の製造 業	1.2	44.9	15.9	277,248	281,188
非製造業 計	1.3	43.6	13.2	264,634	276,711
情報通信業	1.4	38.9	9.7	287,993	256,659
運輸業	1.1	48.1	14.4	237,009	188,871
建設業	1.2	43.5	13.9	251,674	224,150
総合工事業	1.2	46.5	14.1	261,949	194,314
職別工事業	1.0	41.9	11.8	186,004	151,012
設備工事業	1.2	42.7	14.4	267,339	251,254
卸・小売業	1.5	42.2	12.9	313,832	365,711
卸売業	1.5	42.7	13.1	338,135	357,815
小売業	1.4	41.9	12.8	294,391	370,196
サービス業	1.2	43.8	11.8	233,689	262,672
対事業所サービ ス業	1.3	44.9	11.3	243,190	267,729
対個人サービ ス業	1.2	42.2	12.5	218,487	241,583
合 計	1.3	43.3	13.3	262,842	263,886

【表3】平成28年度正社員の夏季賞与平均支給額等

業 種	平均支給月数	平均年齢	平均勤続年数	平均支給額 (単純平均)	平均支給額 (加重平均)
製造業 計	1.2	43.2	13.2	270,835	271,857
食料品、飲料・たば こ・飼料	1.3	40.7	11.2	232,233	245,333
繊維工業	1.3	49.9	15.0	228,114	309,875
木材・木製品、家具・ 装備品	1.1	43.9	12.4	238,105	218,203
印刷・同関連業	1.2	41.1	13.3	232,829	220,868
窯業・土石製品	1.4	45.1	15.4	322,478	297,756
化学工業、石油・石炭、 ゴム製品	0.0	0.0	0.0	0	0
鉄鋼業、非鉄金属、金 属製品	1.2	42.7	13.3	291,917	310,261
生産用・業務用・電気・ 情報通信・輸送用機械 器具	1.1	40.1	10.7	277,962	288,035
パルプ・紙・紙加工品、プラス チック製品、なめし革・同製 品・毛皮、その他の製造業	1.3	42.3	14.3	305,369	317,135
非製造業 計	1.2	42.5	12.2	253,985	268,317
情報通信業	1.2	38.2	9.0	267,332	226,421
運輸業	1.3	46.9	12.9	236,135	197,239
建設業	1.2	43.3	12.4	259,131	268,006
総合工事業	1.1	45.3	13.5	219,248	214,117
職別工事業	1.0	43.6	10.8	168,848	135,991
設備工事業	1.4	41.1	12.8	296,033	313,208
卸・小売業	1.3	41.6	12.9	272,598	339,221
卸売業	1.3	41.0	13.2	258,827	325,738
小売業	1.3	42.3	12.6	282,352	349,022
サービス業	1.3	42.0	12.5	224,137	269,713
対事業所サービ ス業	1.3	42.7	12.7	246,633	275,346
対個人サービ ス業	1.3	41.3	12.2	183,643	249,030
合 計	1.3	42.8	13.1	259,755	269,529

設問 4) 平成 29 年度夏季賞与の決定時期についてお答えください。

(1~4に○、4はご記入ください。)

1. 夏季に夏季賞与のみ決定する
2. 年間を通して冬に翌年の夏季賞与も決定する
3. 年間を通して夏に冬季賞与も決定する
4. その他 ()

設問 5) 平成 29 年度夏季賞与額の決定方法についてお答えください。

(1~4に○、4はご記入ください。)

1. 業績連動型
2. 年俸型
3. 労使交渉
4. その他 ()

設問 6) 夏季平均支給賞与額等 (2ヶ年) についてお答えください。

①-1 平成 29 年度の「正社員」の夏季平均支給賞与額等をご記入ください。

雇用形態	支給月	平均支給月数	平均年齢	平均勤続年数	1人当たり平均支給賞与額				
正社員	月	カ月分	歳	年 カ月					円

①-2 平成 29 年度の正社員以外 (パートタイマー・嘱託など) の夏季平均支給賞与額に該当するものに○印をご記入ください。

1. 1~5万円 2. 6~10万円 3. 11~15万円 4. 16~20万円 5. 21万円以上

②-1 平成 28 年度の「正社員」の人数と夏季平均支給賞与額等をご記入ください。

(※平成 29 年度と比較のため、必ずご記入ください。)

雇用形態	人数		支給月	平均支給月数	平均年齢	平均勤続年数	1人当たり平均支給賞与額					
	男性	女性									円	
正社員	人	人	月	カ月分	歳	年	カ月					円

②-2 平成 28 年度の正社員以外 (パートタイマー・嘱託など) の夏季平均支給賞与額に該当するものに○印をご記入ください。

1. 1~5万円 2. 6~10万円 3. 11~15万円 4. 16~20万円 5. 21万円以上

☆ ご協力ありがとうございました。

調査結果は、本会機関誌ニュースレポート中央会及びホームページで公表 (10月予定) いたします。

(URL : <http://www.h-chuokai.or.jp>)

〒060-0001 札幌市中央区北1条西7丁目 プレスト1・7ビル 3F
 (TEL : 011-231-1919 FAX : 011-271-1109)
 北海道中小企業団体中央会 企画情報部 担当 : 鈴木・玉田